

## 米中対立と戦後国際経済体制の危機

著者	深尾 京司
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	IDEニュース
巻	1
ページ	1-1
発行年	2018-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00050477">http://doi.org/10.20561/00050477</a>



## 米中対立と 戦後国際経済体制の危機

深尾 京司

第二次大戦後、米国を中心に西側諸国が構築した国際経済体制は、貿易や直接投資の拡大を通じて、西側諸国に繁栄をもたらしてきた。この体制の下では、財の自由貿易は関税および貿易に関する一般協定（GATT）（世界貿易機構 WTO の前身）が主に担った。一方、サービス貿易と直接投資の自由化については、経済協力開発機構（OECD）が担った（日本は 1964 年に加盟）。また途上国に援助国からの輸入を義務付けるような質の低い援助は OECD 開発援助委員会（DAC）の下で規制されてきた。中国の 1 人あたり GDP（物価水準調整後）は現在、日本の 1970 年代半ばの水準に達したが、中国は 2001 年に WTO に加盟したものの、OECD には未加盟で、対内直接投資や開発援助について、そのルールに服していない（詳しくは私が最近編集に参加した、岩波講座『日本経済の歴史』第 5 巻・現代 1 の序章を参照されたい）。

一党独裁制の継続や西側との安全保障上の対立に加え、世界経済という池の中で勝手に泳ぎ回するには、中国という魚があまりに巨大になったことが、現在の米中経済対立の主因であるように思われる。

私は最近、米国を代表する中国経済研究者の 1 人である知人から電子メールを受け取った。彼は、ハーバード大学院で後輩にあたる

ピーター・ナバロ国家通商会議委員長の主張には全く同意できないものの、米国では、政府、議会、シンクタンク等の人々の中国観が驚くほど厳しくなっており、その主要な原因は中国側にあるとの意見であった。

一方トランプ政権は、戦後の国際経済体制を共に支えてきた欧州や日本、カナダに対しても、鉄鋼・アルミ輸入制限や自動車輸入関税の大幅引き上げ検討など、国際ルールに反する一方的措置に次々と着手している。米国は 1971 年に、ドルと金の兌換の一時停止や輸入課徴金導入を一方的に宣言し（ニクソン・ショック）、これが固定レート制崩壊の契機となった。私の記憶によれば、日本の著名な国際経済学者は当時の米国の行動を、「子供達が積み木でお城を作って仲良く遊んでいる時に、リーダー格の子が積み木遊びを嫌になった。みんな、他の事して遊ぼう、と呼びかけるべきなのに、その子は突然お城を崩し始めた」と例えたことがある。現在、この何倍もの混乱が生じる危険がある。我々の目の前で繰り広げられているのは、世界史の画期となり得る、戦後国際経済体制の危機である。

（ふかお きょうじ／JETRO アジア経済研究所 所長・一橋大学教授）